

クラマ・ジャティ中央卸売市場における調査報告

調査の背景および目的

インドネシアは1998年現在で人口約1億9千万人の大国で、日本とは貿易、資本投資などの面で密接な関係にある。またインドネシアは日本にとって海上運輸に取って重要な場所に位置しており、石油、天然ガスなどの天然資源の供給相手である。ところでインドネシアでは主要な換金作物になり得る青果物の生産の過程では栽培手法、栽培管理の面で多くの問題が見られる。また収穫後の市場における流通の過程での品質保持および流通システム自体にも十分に改善の余地が見られる。特に流通システムに関しては青果物が生産者の手から消費者の手に渡る流通過程で価格が2倍近くまで上昇しているなど、そのため消費者は適正な価格で果実を購入しているとは言えず、またこの流通過程で生じる流通関係者への利益のほとんどは卸売業者に集中しており生産者に対して適正な利益の還元がなされているとは言えない。そのため流通システム改善のための流通システムの現状調査が求められている。現時点で既に東ジャワ、南スラウェシでの果実流通の現状調査および調査結果からアグリビジネスの改善案とアグリビジネス拠点としての最適地を提言する報告がなされているが、本研究の対象地であるジャカルタ特別区での流通調査は不完全な状態にある。ジャカルタ特別区は人口916万人を抱えるインドネシアの首都である。ここには政治的な機関や国内外の資本が集中し、またインドネシアの全人口の6割が集中するジャワ島内でも際立った政治的、経済的中心地である。流通の面でもジャカルタ特別区はインドネシア最大の消費地であり、大量の農産物が流通しており、インドネシアにおける青果物流通を把握するうえで決して無視することは出来ない。つまり将来、都市化の進むであろうインドネシアでの流通システムの改善策を提言する上で大変参考になると考えられる。以上のことからジャカルタ特別区での青果物流通についての調査を進めることとした。

具体的にはジャカルタ市の唯一の青果物中央卸売市場であるクラマ・ジャティ中央卸売市場に焦点をおき、基礎データの収集し市場運営の合理化のための改善案を提言する事を目的とする。